

近代京都の市街地の形成と建築様式・用途との関連性に関する研究

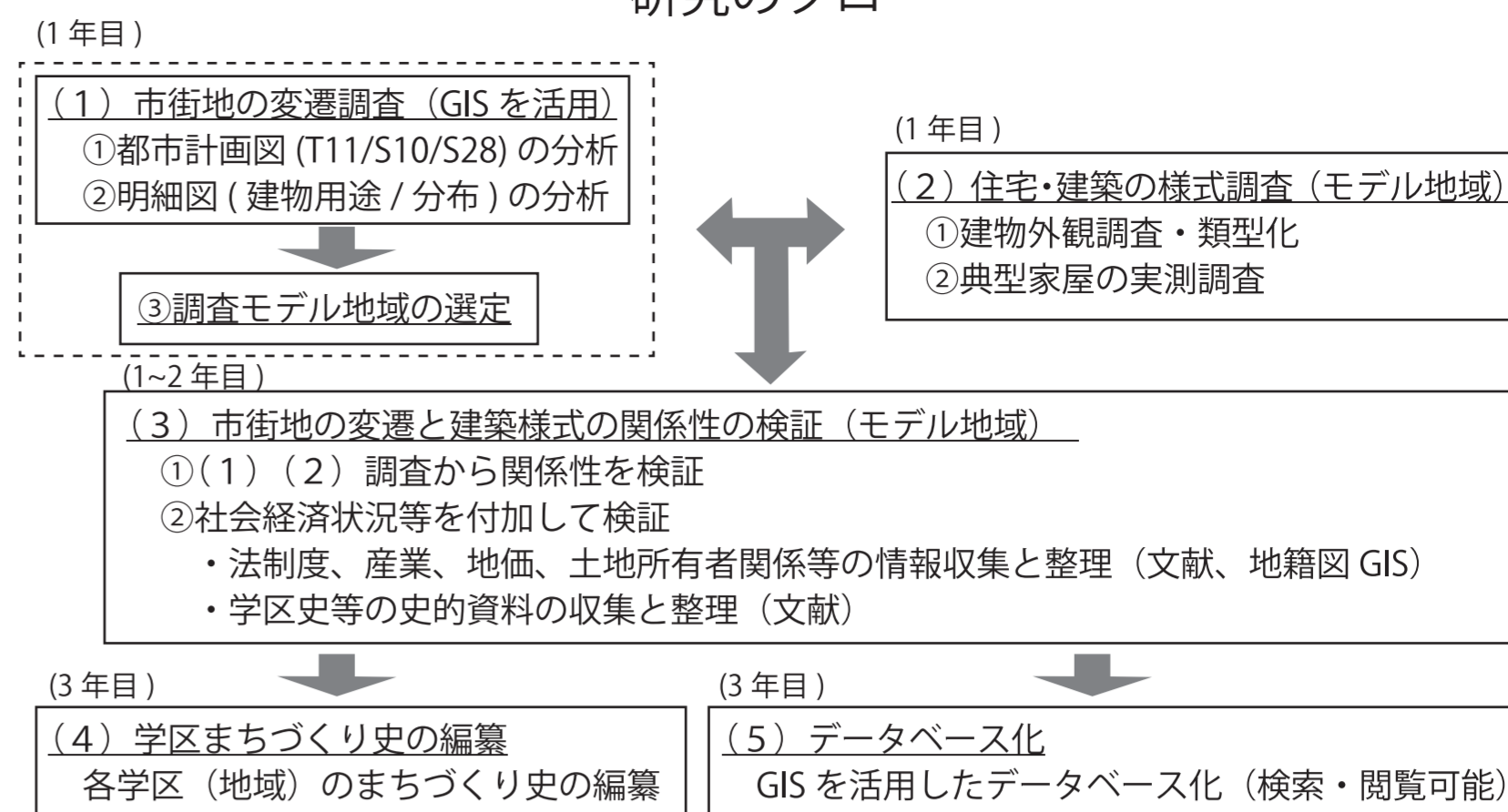
全市に及ぶ大きな戦災を免れた京都市には、市内に4万8千棟もの町家が今なお残る。しかし現在の市街地は画一的な宅地開発や建築活動が進み、町家の数は確実に減少し続け、地域の特性や景観が失われつつある。

地域の景観形成に資するまちづくりの方針を考える上で、今日の地域が形成された要因を歴史的・建築的に理解することが不可欠であるが、これまで、近代京都の市街地の形成過程と特に建築様式との関係性に焦点をあてた研究は少ない。

本研究は、明治以降、とりわけ三大事業以降の京都の市街地の変遷過程を地域ごとに空間的に把握し、その背景となった社会経済状況、及びそうした社会活動の受け皿としての学区や地域、さらには住宅・建築様式等との関係性を総合的に把握することで、近代京都の市街地形成を史的に整理・解明する。

本報告は、その事例として西陣および周辺地区を取り上げたものである。

研究のフロー



近代京都における市街地の拡張過程に関する研究 - 西陣および周辺地区を事例として -

近代京都における市街地の拡張過程に関する研究-西陣および周辺地区を事例として-

正会員 ○橋本歩美*1 同 林千尋*2 同 河角直美*3 同 大場修*4

9. 建築歴史・意匠-9. 都市史 京都、西陣、近代住宅、市街地開発、土地台帳、地籍図

1. 研究の背景 目的

京都市の市街地においては、明治末期から大正期にかけて、耕地整理事業による面的な宅地開発が行われた。大正期から昭和初期においては、都市計画法に基づく市街地開発が本格化し、土地画整理事業による大規模な宅地開発に加え、それを補完する形で民間資本による宅地開発が行われてきた¹⁾。近代京都における大規模な宅地開発についてはこれまで研究報告の蓄積がある²⁾。しかし小規模な宅地開発に関しては詳細な検討が十分に行われてはいない。宅地裏手の耕作地などの未利用地に対する開発過程もその一つである。本研究では裏手に着目し、その市街地形成過程について、その実態を事例的に明らかにしたい。

本論は、近代京都における市街地形成の動向を把握するために、上京区の西陣地区が格好の事例と見なした。

2. 研究対象方法

まず、明治22年発行の仮製地形図(京都)³⁾を用いて、当時の上京区の市街化状況を検討した(図1)。その過程で、同地図上、街区中央部に残る空白地の存在に気付いた。大正11年発行の京都市都市計画図では、街区中央部に残る空白地は市街化が行われているようすが窺える(図2)。このような市街地化がどのように行われたのか、各種地籍図や京都市明細図⁴⁾を用い詳細な検討を行った。

3. 明治中期における上京区中央部の市街化状況

3.1 上京区における市街化の状況

仮製地形図(京都)より、明治中期における市街化状況を明確に把握することができる。御所以南は広範囲で市街化が行われている状況が窺える。しかし御所北部と西部、二条城北西部では街区中央に多数の空白地が確認できる。

A Research on the urban expansion processes in modern Kyoto-Nishijin and the surrounding area, as a case-

HASHIMOTO Ayumi, HAYASHI Chihoro, KAWASUMI Naomi, OBA Osamu



図1 明治22年 仮製地形図 京都



図2 大正11年 京都市都市計画図⁷⁾

3.2 上京区における寺社地の分布状況

仮製地形図(京都)に寺社地の分布⁸⁾を示すことにより、地図上の空白地について、宅地開発が行われていない地区と寺社地との区別を図った。その結果、御所南部の市街化が進んでいる地域に関しては、狭い敷地の寺社地が点在し、また御所北部、また二条城

戦後、新規に開発が進められた区域が多い中で、現在もかつての裏宅地と長屋が建ち並ぶ状況を残すところも確認できた(写真1、2)。

6. 結論

本論は、近代京都の西陣地区において、明治前期において街区裏手が農耕地として残されていた地区がどのように宅地化され、今日のような高密度な住宅地が形成されたのか、その変遷過程を検討した。

まず宅地化の時期(農地から宅地への地目変換)には地域差があり、明治前期以降、東側(堀川通り以東)から順次進行し、千本通り周辺では主に大正期以後に宅地化が進むことがわかった。

宅地への地目変換は、土地の広さが多様で、隣接する多くの農地をまとめて宅地化する状況も見とれた。宅地化により多くは長屋街区となったことも確認できた。

あわせて、長屋のブロックは路地の敷設とともに、およそ地目変換の単位ごとに形成されている状況が窺えた。

当該地区における長屋形成は、地権者による農地からの地目変換行為を通して、住宅地形成の時期や規模などの特徴を把握することができることを、本研究は示した。

¹⁾ 大菅直: 昭和初期における民間資本等による宅地開発地域について、日本建築学会大会学術講演梗概集(東北)、2000年9月

²⁾ 水島あかね: 明治末期以降の京都における宅地開発に関する研究-大正元年度発行「京都市及後継町市地籍図」を用いた上京区16学区の分析-日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)、2001年9月

³⁾ 鶴田佳子、佐藤圭二: 近代都市計画初期における京都市の市街地開発に関する研究 1919年都市計画法第13条認可土地画整理を中心として、日本建築学会計画系論文集 第458号、99-108、1994年10月

⁴⁾ 石田潤一郎、中川理、橋爪伸也: 明治後期以降の京都市およびその周辺地域における住宅地形成事業について-近代日本の市街地形成に関する考察(その1)-日本建築学会近畿支部 研究報告書、昭和63年度

⁵⁾ 陸地測量部: 京都、陸地測量部、1889年、国際日本文化研究センター所蔵

⁶⁾ 京都市明細図: 京都府立総合資料館所蔵

⁷⁾ 京都市都市計画図、1922年、京都大学文学研究科所蔵

⁸⁾ 京都の歴史、維新の激動 別添地図、學藝書林、1975年3月

⁹⁾ 史料京都の歴史 第7巻上京区、株式会社平凡社、1980年3月(前掲文献8)

¹⁰⁾ 上京区地籍図: 京都府立総合資料館所蔵

¹¹⁾ 京都地籍図: 大正元年(1912)、京都地籍図編纂所製作発行、不二出版、2008年10月

¹²⁾ 旧土地台帳: 京都府地方務局保管

¹³⁾ 空中写真: 国土地理院ホームページ(http://www.gsi.go.jp) 1946年撮影

¹⁴⁾ 京都市明細図: 長谷川家所蔵

城北西部の空白地には多数の広い敷地を持つ寺社が多数存在しているということが確認できた。

3.3 上京区における旧大名藩邸の分布状況

近世初頭以来、京都には諸大名の京屋敷が公式に認められ、後期になるとその数は次第に増加を見せた⁹⁾。仮製地形図(京都)と慶応4(1868)年段階での武家地の分布¹⁰⁾を比較する(図3)。御所の南部では大名屋敷跡地の宅地化が行われている様子が窺えるが、御所西部、二条城北部では空白地が確認でき、耕作地として利用されていた可能性が考えられる。また、学校敷地や授産所として利用されている例も挙げられる。

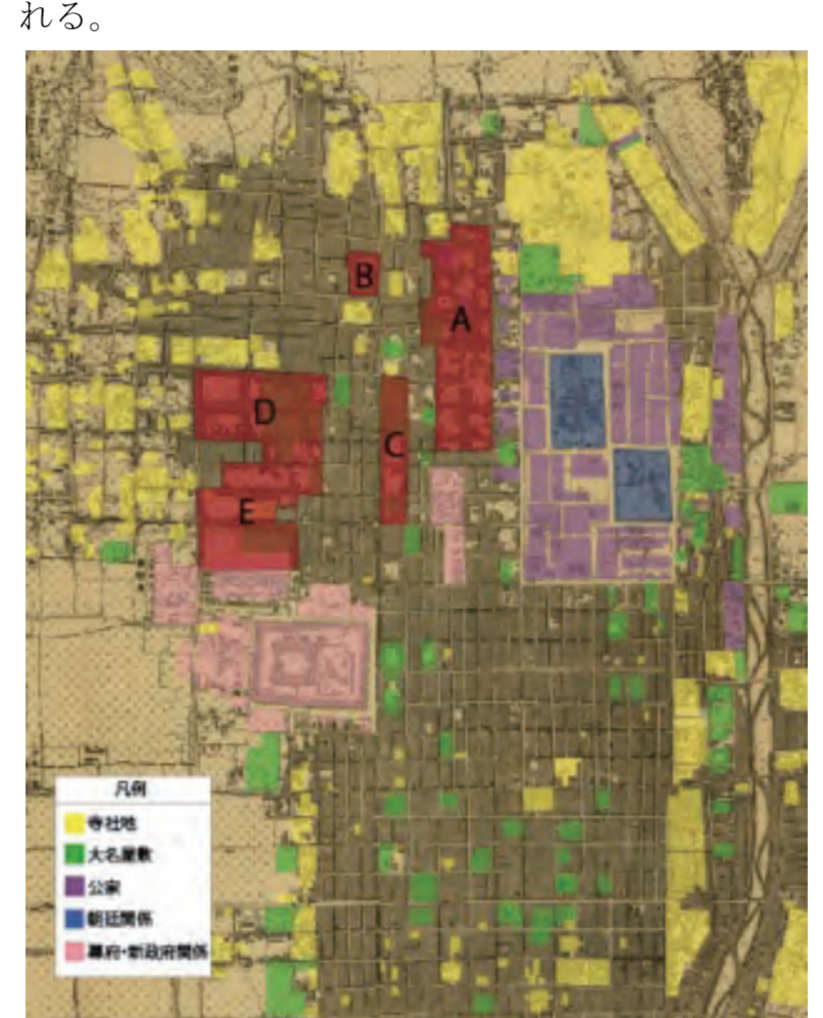


図3 慶応4年段階の大名藩邸、公家屋敷、朝廷、幕府関係施設の分布図(京都の歴史7 別添地図より作成)

4. 上京区中央部における裏宅地の状況

仮製地形図(京都)から把握した、街区中央部において空白地が目立つ地域を5地区取り挙げ(表1、A~E各地区)、上京区地籍図¹¹⁾を用いてさらに検討した。上京区地籍図は、明治7年12月に内務省から各府県に対し地籍調査の実施が通達され、すべての土地を官有地と民有地に区別し数量を把握するよう求められ、これを受け京都府では明治17年3月に調査を開始するよう通達され、明治17年末頃までに調査を終え京都府へ提出されたものである。

表1 対象地区概要

位置	学区
A 室町今出川 北西部	室町学区・小川学区にまたがる地区
B 堀川今出川 北西部	小川学区に属する地区
C 堀川下立売 北東部	中立学区・滋野学区にまたがる地区
D 千本上長者町 北東部	主に正親学区に分布する地区
E 千本丸太町 北東部	主に出水学区に分布する地区

A地区: 地区内の裏宅地には畑地が一箇所確認でき、かつて大名屋敷の敷地であったことが明らかになった。その他は上京区地籍図ですでに宅地化されていた。

B地区: 対象の街区全ての土地が宅地化されていた。

C地区: 街区中央部に畑地が一箇所残っていることが確認できた。他は既に宅地化されていた。

D地区: 街区中央部に複数の畑地が存在していることが確認できた。元御用屋敷跡地には授産所がつけられていることが明らかになった。なお、現在の正親小学校の位置は、上京区地籍図にも小学校敷地が確認できた。

E地区: 街区中央部に存在する畑地が、多数確認できた。また街区中央部が全て畑地として利用されている区画も確認できた。この地域は上京区地籍図の時点では、未だ宅地化が進展していないことが明らかになった。

以上の5地区は、明治22年発行の仮製地形図ではいずれも空白地が確認できたが、明治17年末までの情報が記載されている上京区地籍図では、室町中長者町(A)・堀川今出川(B)・堀川下立売(C)の地区で既に宅地化が進められている状況が窺えた。しかし千本上長者町(D)・千本丸太町(E)地区については多数の畑地が存在しており、街区中央部にける宅地化された時期の時間差が確認できた。

したがって上京区において宅地化の時期には地域差があり、東側の地域から西側へと宅地化は凡そ順次進行していたことが明らかになった

5. 裏宅地開発の具体状況の把握

5.1 畑地から宅地への変化

上京区地籍図において耕作地(主として畑地)が多く確認できたD・E地区に関してさらに検討した。まず、大正元(1912)年発行の京都地籍図¹²⁾を用いて、畑地の残存状況の変化を確認したところ、未だ多くの畑地が残ることがわかった。

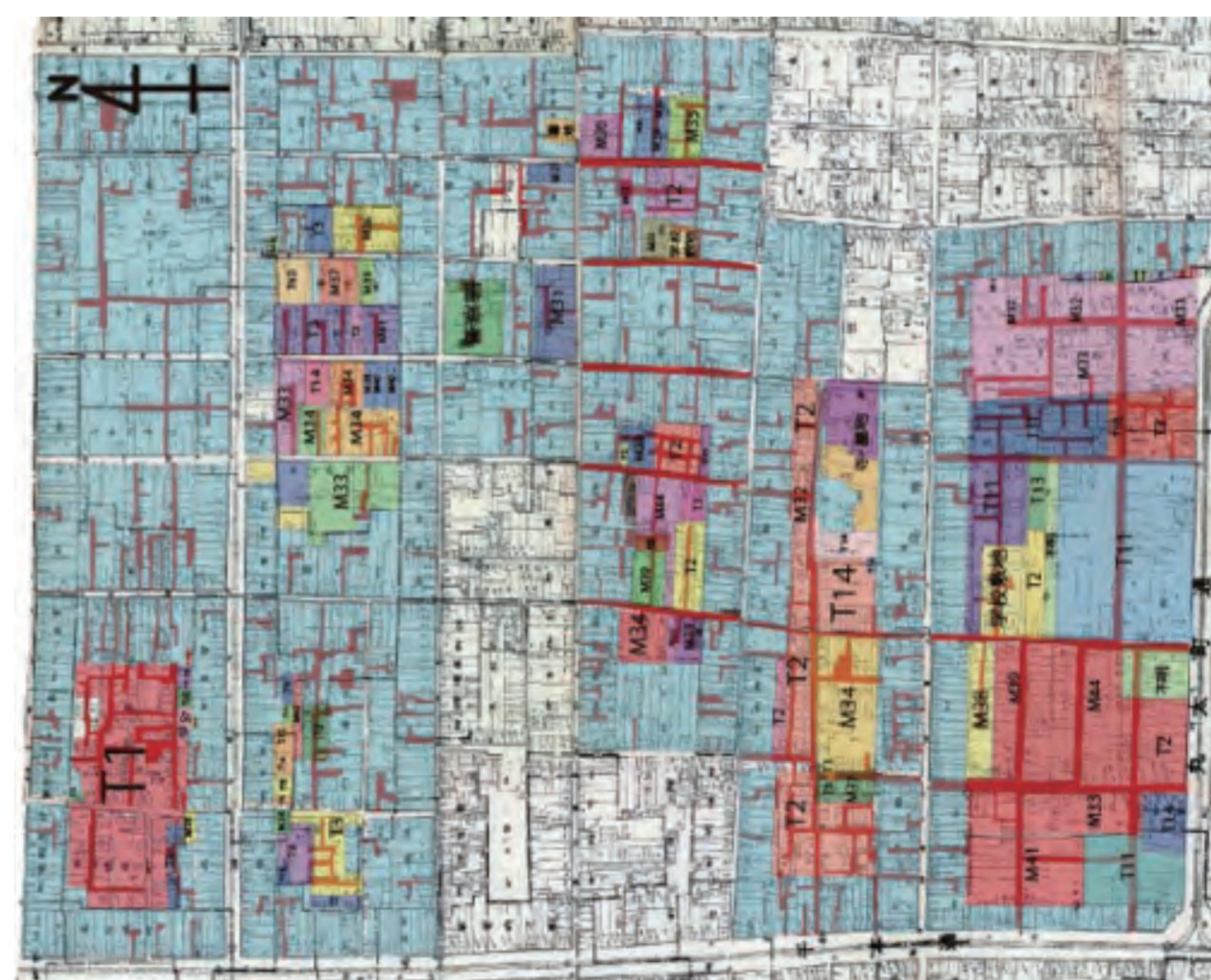


図5 地目変換時の所有者別色分けと路地の敷設状況図(長谷川家所蔵 京都市明細図を元に作成)

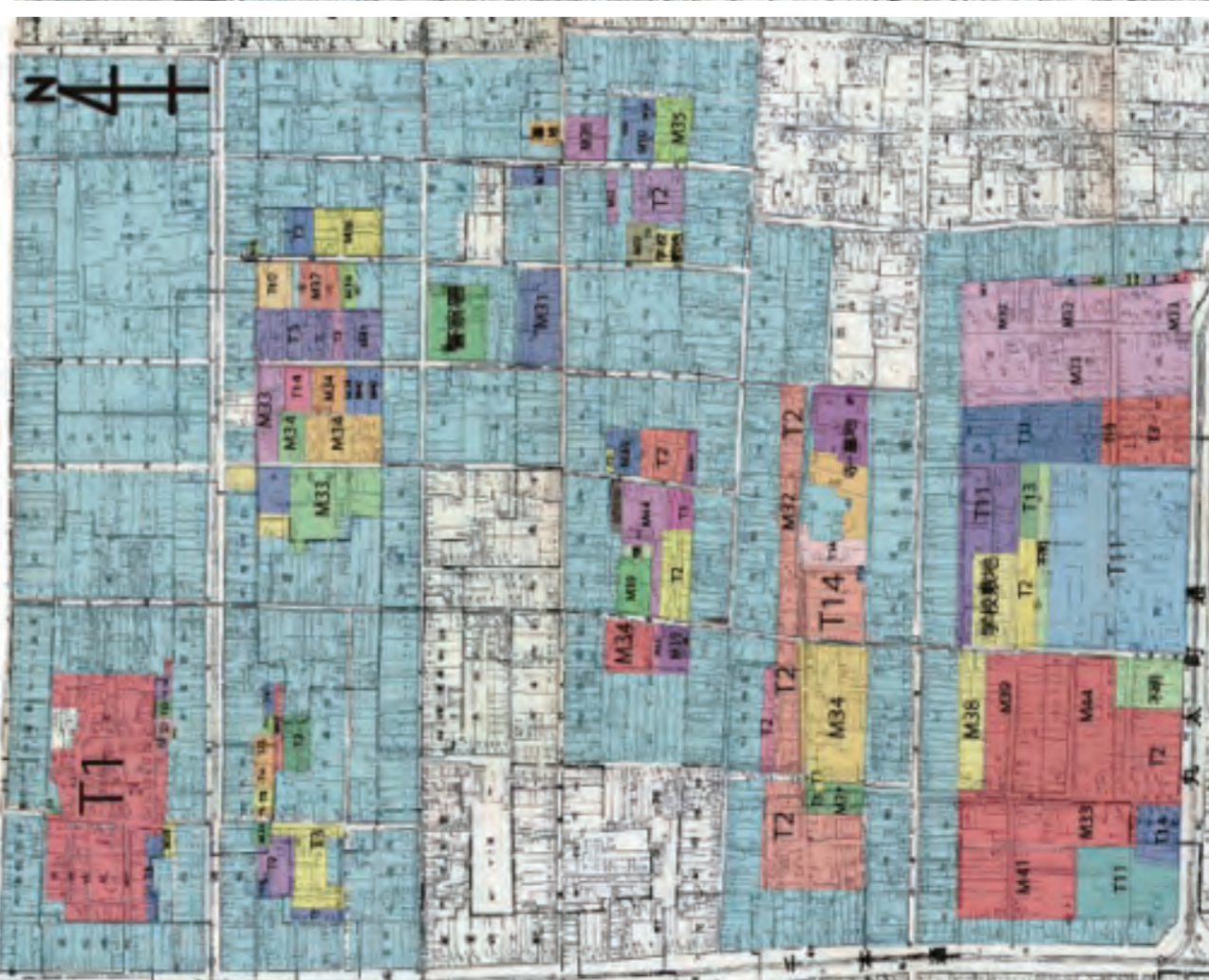


図6 地目変換時の所有者別色分けと裏宅地開発の状況比較図(長谷川家所蔵 京都市明細図を元に作成)

*1 京都府立大学大学院 修士課程 Graduate School, Kyoto Prefecture University
*2 京都府立大学 専攻生 Graduate School, Kyoto Prefecture University
*3 立命館大学非常勤講師 Part-time Lecturer, Ritsumeikan University
*4 京都府立大学大学院 教授 工学博士 Professor, Graduate School, Kyoto Prefecture University, Dr. Eng.